

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	福祉のまちづくりのための建築物整備指導		058	予算	会計	一般会計	01		
部門	福祉のまちづくり		114	費	款	住宅都市費	07		
施策	すべての人にやさしいまちづくりの推進		1	目	項	住宅費	02		
作成部署	住宅都市局建築指導部建築指導課		11	23	目	建築審査費	07		
			01	連絡先	9 7 2 - 2 9 1 8				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	多数の市民が日常生活で利用する建築物			高齢者、障害者をはじめ誰もが使いやすい建築物を増加させていきます。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県の人にやさしい街づくりの推進に関する条例及び名古屋市要綱（平成17年7月の県条例改正に伴い廃止）に基づく指導、届出の受理 [平成17年度 届出件数643件]</li> <li>・適合証の交付申請に基づく完了検査及び適合証交付</li> <li>・ハートビル法に基づく指導、相談、認定、完了検査及び銘板の交付 [平成17年度 認定件数8件]</li> </ul>								
開始年度	平成 7 年度		根拠法令・要綱等						
	ハートビル法、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、福祉のまちづくりのための建築物整備要綱								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				
事業費（千円）	498	474	329	掲載	個別計画				
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	届出件数	件	702	643	
	その他特定財源			②	届出の適合率	%	90	76	80
	一般財源	498	474	329					
職員数（人）	1.5	1.5	1.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	県条例・市要綱適合率 $\left[ \frac{\text{適合件数}}{\text{県条例・市要綱に基づく届出件数}} \right]$	適合率が増えることは、福祉のまちづくりに配慮した建築物の増加につながるため、届出に対する適合件数の割合でとられました。		%	90 目標 ( )	76 目標 ( )	80	
②	ハートビル法による認定件数 $\left[ \text{ } \right]$	ハートビル法に基づく指導の結果、認定建築物が増加することにより、福祉のまちづくりが推進されます。		件	6 目標 ( )	8 目標 ( )			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
ハートビル法及び県条例の制定、改正により、高齢者、障害者を含む誰もがあらゆる施設を円滑に利用できるような施設整備が進められています。 平成17年7月の県条例の改正により、対象となる施設や整備項目が拡充され、建築物のより一層のバリアフリー化が求められています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	ハートビル法などにより建築物の福祉対応の必要が認知されていますが、さらにPR及び指導を続け、県条例の適合証及びハートビル法の認定をとることがステイタスとなるように市民意識を高めていく必要があります。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
ハートビル法による認定とこの事業との関連を明確にすべきです。								B	

# 事務事業評価票

## ④ 經常的事務事業

事業名	社会福祉審議会の運営		059	予	会計	一般会計	01		
				算	款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114	費	項	社会福祉費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	社会福祉総務費	01		
作成部署	健康福祉局総務課	09	01	01	連絡先	972-2510			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	社会福祉に関する諸事項		専門的、総合的に調査・審議するとともに、各種の提言を行うことにより、名古屋市の福祉の適切な発展を図ります。						
事業の内容	学識経験者、社会福祉事業従事者により構成される審議会において審議を行うほか、専門分科会を設置し、専門的に審議を行います。								
	専門分科会 (1) 民生委員審査専門分科会 (2) 身体障害者福祉専門分科会 (3) 児童福祉専門分科会 (4) 老人福祉専門分科会 必要に応じて、臨時的な専門分科会を設置し、提言を行います。								
開始年度	昭和 39 年度		根拠法令・要綱等						
	社会福祉法、名古屋市社会福祉審議会条例、同規程								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	811	1,621	2,365	掲載	個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	開催回数	回	8	10	-
	その他特定財源								
一般財源	811	1,621	2,365	②	委員数	人	36	36	-
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	審議会の委員出席状況	十分な審議と幅広い議論を行うためには、できるだけ多数の委員の出席が必要です。		%	76	78	100	
		[ 出席者数 / 委員数 ]	目標 ( 100 )	目標 ( 100 )					
②	開催回数	各専門分科会の開催に加え、全委員が出席する総会を年1回以上開催することを目標とします。		回	8	10	9		
	[ ]	目標 ( 9 )	目標 ( 9 )						
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
市民の福祉に対するニーズが多様化していく中で、学識経験者や社会福祉事業従事者によって構成される専門の審議機関としての重要性はより一層高まっていくことと予測されます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	3	社会福祉事業従事者や学識経験者で構成される審議会が行う審議や調査は、福祉の向上に不可欠であり、専門的・総合的見地からなされる提言は、名古屋市の施策を策定するに当たって有益です。						B
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
名古屋市の福祉施策に対し、有益で適切な提言ができるような審議会となるよう、努めてください。									B

# 事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	国民生活基礎調査		060	予算費目	会計	一般会計	01	
					款	健康福祉費	03	
部門	福祉のまちづくり		114		項	社会福祉費	01	
施策	地域で支えあう福祉の促進		2		目	社会福祉総務費	01	
作成部署	健康福祉局総務課		09	01	01	連絡先	972-2510	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	平成12年国勢調査区から厚生労働省が無作為抽出した調査地区に、調査期日時点で居住している全ての世帯及び世帯員			福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることです。				
事業の内容	平成12年国勢調査区から厚生労働省が層化無作為抽出した調査区のうち、調査期日に本市の調査地区内に居住する全ての世帯及び世帯員を対象に、市委嘱の調査員が訪問し、調査項目を聞き取りにより調査します。3年ごとに行う大規模調査とその中間年に行う簡易調査がありますが、平成16年度に大規模調査を、平成17年度は簡易調査を行いました。							
開始年度	昭和 61 年度		根拠法令・要綱等		統計法、国民生活基礎調査規則（厚生省令）			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	
事業費（千円）	1,889	763	2,137	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金	1,889	763	2,137	事業の実績		単位	
	地方債				①	調査件数	世帯	
	その他特定財源							16年度
	一般財源				②			
職員数（人）	0.1	0.1	0.1					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	調査件数	平成12年国勢調査区から厚生労働省が無作為抽出した調査地区のうち、本市の調査地区内の全ての世帯数		世帯	726	249	-
		[ _____ ]	目標	目標		( )	( )	
②	調査実施率	事前に調査世帯に趣旨や方法について説明したうえで調査協力をお願いし、調査の目的を達成できるようにするものです。		%	71	49	100	
	[ $\frac{\text{調査票回収世帯数}}{\text{調査対象世帯数}}$ ]	目標	目標		( 100 )	( 100 )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
調査方法が調査員による面接聞き取り調査となっており、調査対象となった市民の方や調査員の負担が大きくなってきています。しかしながら、全国を対象に行われる調査であり、本市独自に調査方法を変更する等の対応ができない状況にあります。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	本事業は、統計法に基づく指定統計調査であり、厚生労働省からの法定受託事務として実施するもので、全国レベルでの統計数値や本市の状況を算出する上で必要な事務です。また調査結果は、事業の評価、企画立案に使用されます。					A
	達成度	3						
	効率性	3						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

# 事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	福祉総合情報システムの運用（一次）		061	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114		項	社会福祉費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2		目	社会福祉総務費	01		
作成部署	健康福祉局総務課	09	01	01	連絡先	972-2597			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	福祉事務所及び関連施設で実施している生活保護、障害者福祉に関する事務		円滑に電算システムを稼働させることにより、事務を適正かつ迅速に実施します。						
事業の内容	福祉事務所で実施している生活保護、障害者福祉に関する事務について、市役所に設置する福祉総合情報システムサーバと福祉事務所、関連施設とを結び、オンラインで即時に受給決定等を行うとともに、一斉更新等による大量の通知書の発行などのバッチ処理を行っています。 （対象業務）								
	1. 生活保護 2. 身体障害者手帳 3. 愛護手帳 4. 障害者支援費 5. 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス								
開始年度	平成 15 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	253,866	300,506	254,445	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金		66,192	69,526	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債				① 対象件数	件	111,173	114,683	-
	その他特定財源								
一般財源	253,866	234,314	184,919	②					
職員数（人）	2.0	2.5	2.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	オンラインシステム利用回数	オンラインシステムを有効活用して事業を行うことにより、事務を適正かつ迅速に実施することができます。		回	12,093,331	13,596,664	-	
		[ _____ ]				目標 ( )	目標 ( )		
②	[ _____ ]				目標 ( )	目標 ( )			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成15年度に福祉総合情報システム（一次）が稼働し、その後障害者自立支援法の成立等に伴いシステムを改造し、増加した業務に対応しました。一方で他の福祉事務について、新たに福祉総合情報システムの二次開発を行い、福祉総合情報システム（二次）として平成17年度より別システムとして順次稼働しています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	福祉業務の実施には、住民記録、福祉施策の受給状況の確認など、広範な情報を必要とし、適正かつきめ細かく事業を実施するためには、電算処理システムは不可欠となっています。一方で、効率性については電算システム開発後も引き続き高めていく必要があります。					B	
	達成度	—							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	社会福祉事務所等職員研修		062	予算	会計	一般会計	01			
				款		健康福祉費	03			
部門	福祉のまちづくり		114	費		生活保護費	04			
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目		生活保護総務費	01			
作成部署	健康福祉局生活福祉部保護課	09	01	04	連絡先	972-2553				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	生活保護法施行事務関係職員		生活保護法施行事務を適正実施することにより、生活保護法の目的達成に資するものです。							
事業の内容	①職務別研修 査察指導員研修（年12回）、面接員研修（年4回）、医療介護事務担当者研修（平成16年度3回、平成17年度5回、平成18年度5回） ②新任研修 新任査察指導員研修（年2回）、新任現業員研修（年3回）									
	生活保護関係職員の推移 平成16年度228人 平成17年度238人 平成18年度245人 生活保護業務通算経験年数（平均）現業員5.3年 査察指導員10.0年（平成18年4月1日現在）									
開始年度	昭和 26 年度		根拠法令・要綱等		社会福祉法（昭和26年法律第45号）第21条					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁			
事業費（千円）	1,468	1,485	1,778	個別計画			頁			
財源内訳	国・県支出金	1,468	1,485	1,778	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				①	研修参加者数	人	545	593	614
	その他特定財源				②					
一般財源										
職員数（人）	1.0	1.0	1.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	研修受講率 $\left[ \frac{\text{研修参加者数}}{\text{研修対象者数}} \right]$	資質向上のため、研修対象者全員が参加することが望ましく参加率を指標とします。		%	97.3 目標 ( 100 )	97.7 目標 ( 100 )	100		
②	事業執行における効率性 $\left[ \frac{\text{決算額}}{\text{研修参加者数}} \right]$	参加者1人あたりにかかるコストを測定することで事業の効率性を図ります。		円/人	2,694 目標 ( 2,466 )	2,504 目標 ( 2,694 )	2,504			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
生活保護業務は、受給世帯の増加に伴い、業務量が多くなっています。また、医療・介護等、業務に関する他の法律・制度も複雑多様で、制度改正のサイクルも早くなっています。関係職員の異動サイクルも早くなっており、必要とされる知識がますます増加する中で、研修の果たす役割は大きくなっています。 生活保護受給世帯（月平均）平成15年度17,981世帯 平成16年度20,060世帯 平成17年度21,762世帯 現職在職年数（平均）現業員2.0年 査察指導員1.2年（平成18年4月1日現在）										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	業務量の増加、職員の経験年数の低下といった状況の中、関係する法律・制度は大きく変化し、業務に必要な情報量は増えています。様々な情報を提供するとともに、各区の取扱いの統一を図るためにも、職員研修は不可欠なものです。					A		
	達成度	3								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)								A		

# 事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	法律専門相談員派遣事業（研修）		063	予算	会計	一般会計	01			
				費	款	健康福祉費	03			
部門	福祉のまちづくり		114	目	項	生活保護費	04			
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	生活保護総務費	01			
作成部署	健康福祉局生活福祉部保護課	09	01	04	連絡先	972-2553				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	生活保護関係職員		被保護世帯が法律的問題を抱える場面が多いため、その指導を行う関係職員に法律的知識を習得させます。							
事業の内容	生活保護関係職員が必要とする法律的知識について、各区等で設定されるテーマにより、法律専門相談員（弁護士）を派遣し、研修を実施します。									
	派遣回数（16区保護係各年1回、保護課年2回 計 年18回） ①離婚・養育料・慰謝料・扶養・戸籍・相続などに関する法律相談 ②サラ金（自己破産申し立て）に関する法律相談 ③交通事故などにかかわる損害賠償・慰謝料などに関する法律相談 ④土地・建物・賃貸契約などに関する法律相談									
開始年度	平成 5 年度	根拠法令・要綱等	生活保護業務に関する法律専門相談員派遣事業要綱							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	638	586	709	掲載	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金	638	586	709	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	研修実施回数	回	18	18	18
	その他特定財源									
一般財源					②					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	研修実施率	各区が必要なテーマを設定し、積極的に研修を活用することが目標であるため、研修実施率を指標とします。		%	100	100	100		
		$\left[ \frac{\text{研修実施回数}}{\text{研修予定回数}} \right]$				目標 ( 100 )	目標 ( 100 )			
②	事業執行における効率性	研修1回あたりにかかるコストを測定することで事業の効率性を図ります。		円/回	35,444	32,556	32,556			
	$\left[ \frac{\text{決算額}}{\text{研修実施回数}} \right]$				目標 ( 33,167 )	目標 ( 35,444 )				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
生活保護の相談・受給件数が増加するとともに、相談者・被保護者からの相談内容も多様化しております。離婚等による母子世帯の増加、サラ金等多重債務を抱える世帯の増加等にともない、扶養義務、債務整理についての知識の必要性が増す等、日常生活の様々な場面で法律的知識を必要とする場面が増えていきます。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	生活保護の相談・受給件数が増加するとともに、相談内容も複雑多様化しております。日常生活の中で法律的な知識を要する問題も多くなり、対応する職員の専門的知識を習得する機会として本研修は有意義なものであると考えます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
有意義な研修なので、できるだけ多くの職員が研修を受けられるよう、機会を増やすなどの工夫をする必要があります。									B	

# 事務事業評価票

## ④ 經常的事務事業

事業名	旧船見寮の維持管理		064	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114		項	生活保護費	04		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2		目	生活保護総務費	01		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保護課	09	01	04	連絡先	972-2555			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	年末年始に資力がなく泊まる所のない方			心身の回復を図る目的で年末年始期間中に提供する無料宿泊所の業務を円滑に運営するため、年間通じて施設の維持管理を行います。					
事業の内容	年末年始期間中、港区の旧名古屋市船見寮において無料宿泊所を運営するために主に次の業務を外部委託し施設の維持管理を行っております。								
	(1) 除草・剪定等作業 (2) 防災設備点検業務								
開始年度	昭和 52 年度		根拠法令・要綱等		無料宿泊援護事業実施要綱（単年度要綱）				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	2,424	1,987	2,798	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	入所許可者数	人	479	369	550
	その他特定財源				②	除草剪定等作業委託料	円	894,600	759,000
一般財源	2,424	1,987	2,798						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	入所率	臨時相談所に来所相談した方のうち無料宿泊援護を必要とする方の割合をみます。		%	92	91	92	
		$\left[ \frac{\text{無料宿泊所入所者数}}{\text{臨時相談所の相談件数}} \right]$				目標 (90)	目標 (92)		
②	除草剪定等作業委託料の節減率	平成15年度委託料執行額を100とした場合の当該年度の数値を指標としました。		%	90	77	90		
	$\left[ \frac{\text{当該年度除草剪定等委託料}}{\text{平成15年度除草剪定等委託料}} \right]$				目標 (90)	目標 (90)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
事業開始以来、無料宿泊所の利用者数は年々増加してきましたが、自立支援事業の進展に伴い、平成13年度の733人を上限に減少傾向にあります。しかしながら旧船見寮は年末年始援護施策の無料宿泊所として利用する必要があるため、施設の継続的な維持管理が必要です。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	ホームレス援護施策については、平成13年8月に市長を本部長とする名古屋市ホームレス援護施策推進本部を設置し、全庁的に取り組んでいるところです。この事業は住居のない方に対し、宿泊場所を提供する年末年始援護対策の中で最も大きな役割を担う事業の前提となるものであり、必要な事業です。					A	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	生活保護法による各種扶助			065	会計	一般会計			01			
部門	福祉のまちづくり			114	款	健康福祉費			03			
施策	地域で支えあう福祉の促進			2	項	生活保護費			04			
作成部署	健康福祉局生活福祉部保護課			09	目	扶助費			02			
				01	目	扶助費						
				04	連絡先	972-2598						
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）							
	生活に困窮している市民				困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とします。							
事業の内容	生活保護は要保護者（保護を必要とする状態にある人）や親族からの申請に基づき開始され、厚生労働大臣の定める保護基準に満たない分を金銭・現物で行います。生活保護の種類としては「生活扶助」「住宅扶助」「教育扶助」「介護扶助」「医療扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8種類で整理されており、要保護者の年齢、健康状態といった個々の状態から保護基準に照らし合わせて決定します。かかる費用については全て公費で賄うこととされており、国は3/4、市は1/4の割合で負担することになっています。											
開始年度	昭和 25 年度		根拠法令・要綱等		生活保護法							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁			
事業費（千円）	48,155,090	50,455,190	56,317,204	個別計画					頁			
財源内訳	国・県支出金	35,865,523	37,526,961	42,022,552	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 年度			
	地方債						① 被保護人員（月平均）	人		26,531	28,500	-
	その他特定財源	334,392	419,241	287,134								
一般財源	11,955,175	12,508,988	14,007,518	②								
職員数（人）	266.0	276.0	283.0									
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度			
	①	保護率	この事業は、法定受託事務であるため地方自治体に裁量権がなく、適切な指標の設定が困難であることから保護率を指標とします。	%	12.09	12.94	-					
		〔 被保護実人員 / 人口 〕			目標 ( )	目標 ( )	( )					
②	〔 _____ 〕			目標 ( )	目標 ( )	( )						
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等												
昭和25年の法制定から景気の動向により対象者の増減はあるものの、生活困窮者に対する最後のセーフティネットとしての位置付けは変わりません。												
市評価									総合評価			
評価	有効性	4	生活保護は国民の最低生活を保障する事業であり、国の基準により実施しているため本事業の見直しは困難ですが、生活保護の適正実施を更に進めるために、自立支援プログラムの実施により自立の促進を図るとともに、職員研修、電算により事務の効率化等を行っていきます。						A			
	達成度	一										
	効率性	3										
行政評価委員会の外部評価									総合評価			
稼働年齢層の保護廃止数や増収世帯数の増加などを目指して、要保護者の自立の促進に努めてください。									B			

# 事務事業評価票

## ④ 經常的事務事業

事業名	国民年金事務		066	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114		項	国民年金費	06		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2		目	国民年金事務費	01		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課		09	01	07	連絡先	972-2564		
事業の目的	対象（誰を・何を） 本市在住の国民年金被保険者		意図（どういう状態にしたいのか） できるだけ多くの市民が受給できるよう、受給権の確保を目指します。						
事業の内容	国民年金事務（法定受託事務、協力連携事務）を行います。 ※法定受託事務・・・第1号被保険者の資格等の届出受理 第1号被保険者期間の方の年金給付の裁定請求の受理及び事実の審査 保険料免除・学生納付特例の申請受理及び事実の審査 等 協力連携事務・・・法定受託事務にかかる年金相談業務 窓口における納付督促 等								
開始年度	昭和 36 年度		根拠法令・要綱等		国民年金法第3条				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	83,646	116,777	128,910	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金	66,981	83,533	87,545	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				① 被保険者異動件数	件	238,204	234,630	231,000
	その他特定財源			33					
一般財源	16,665	33,244	41,332	② 国民年金被保険者数	人	385,442 (1号・任意被保険者)	381,134 (1号・任意被保険者)	375,400 (1号・任意被保険者)	
職員数（人）	94.0	94.0	95.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	65歳以上人口に占める老齢の年金受給権者数（老齢基礎・老齢、通算老齢、老齢福祉年金） $\left[ \frac{\text{老齢年金受給権者数}}{\text{65歳以上人口}} \right]$	1人でも多く年金を受け取っていただくために、国による納付指導や市町村での免除受付が行われます。		%	83 目標 ( $\frac{86}{\text{全国平均}}$ )	84 目標 ( $\frac{86}{\text{全国平均}}$ )	86 (全国平均)	
②	$\left[ \frac{\text{-----}}{\text{-----}} \right]$				目標 ( )	目標 ( )			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
地方分権一括法の施行により、平成14年度から、それまで市町村で行っていた保険料収納事務や第3号被保険者に関する届出受付は国が行い、市町村が行う国民年金事務は第1号被保険者に関する届出受付等、法定受託事務と協力連携事務に限られるようになりました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	国民年金法に基づく事務であり、本市としては国(社会保険庁)と連携をして、効率的に事務を行っております。また、市民にとって年金は身近な事柄であり、市役所・区役所において事務を行う有効性も高いと考えております。					B	
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
一人でも多くの老齢年金受給権者増に努めてください。								B	

# 事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険運営			067	予算費目	会計	国民健康保険特別会計		04
部門	福祉のまちづくり			114	費目	款	国民健康保険費		01
中施策	地域で支えあう福祉の促進			2	目	項	事業費		01
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課			09	01	07	連絡先	972-2564	
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	本市国民健康保険被保険者				国民健康保険を健全に運営します。				
事業の内容	本市国民健康保険の運営を行います。								
	運営費の内訳としては、職員の人件費、及び電算システム等運用経費、被保険者向け各種通知等作成経費などの物件費があります。								
開始年度	昭和 36 年度			根拠法令・要綱等		国民健康保険法第3条			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	1,982,246	1,946,755	2,070,696	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金	200		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	被保険者数 (年間平均)	人	790,694	793,987	802,000
	その他特定財源	7,118	29,691				7,615		
	一般財源	1,974,928	1,917,064	2,063,081	②				
職員数（人）	231.0	231.0	233.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	被保険者1人あたりの運営費 (人件費込) 〔 運営費 / 被保険者数 〕		被保険者1人あたりの運営費がどれだけかかっているかを見る指標とします。		円	4,984円 目標 (政令市平均以下 (4,956円))	4,950円 目標 (政令市平均以下 (5,207円))	政令市平均以下
②	〔 _____ 〕					目標 ( )	目標 ( )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
被保険者数の増加等の要因により、義務的経費である運営費も多額になっております。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	国民健康保険法に基づく事務であり、健康保険は市民にとって身近な事柄であるということからも、市役所・区役所で事務に取り組むことは有効であると考えます。また、電算システムを活用するなど事務の遂行にあたっては効率的に行っております。						B
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険保健事業			068	予算	会計	国民健康保険特別会計		04		
					費	款	国民健康保険費		01		
部門	福祉のまちづくり			114	目	項	事業費		01		
中施策	地域で支えあう福祉の促進			2	目	目	保健事業費		02		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課			09	01	07	連絡先	972-2564			
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市国民健康保険被保険者				健康づくりへの意識の向上を図ります。						
事業の内容	<p>保健事業として主に以下のことを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費通知の送付・・・保健意識と制度理解の向上を目的に、受診のあった世帯に対して年6回通知</li> <li>・健康講演会・・・直接的な健康教育として、健康意識の向上を目的に実施（⑩392人）</li> <li>・人間ドック助成事業・・・疾病の予防、早期発見を通じて健康保持増進を図るため、検診費用の一部助成を実施（⑩定員 3,200人、受診者 3,124人）</li> <li>・保養施設利用助成事業・・・健康保持増進を図るため、公共保養施設宿泊料金を一部助成（⑩10,848人）</li> <li>・ヘルスアップ助成事業・・・健康保持増進を図るため、市営温水プール等の利用料の一部助成を実施（⑩2,230冊）</li> <li>・健康教育に関するパンフレットの作成・・・年3回、167,055部を発行</li> </ul>										
	<p>開始年度 昭和 36 年度 根拠法令・要綱等 国民健康保険法第82条</p>										
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁			
事業費（千円）	190,864	155,220	198,553	個別計画				頁			
財源内訳	国・県支出金	60,667	155,220	198,553	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度		
	地方債						① 医療費通知作成件数	件	2,111,912	2,173,809	2,179,000
	その他特定財源								② 人間ドック受診者数	人	3,085
一般財源	130,197										
職員数（人）	2.0	2.0	2.0								
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	保険料収入に占める保健事業費の割合 $\left[ \frac{\text{保健事業費}}{\text{保険料収入}} \right]$		保険料収入のうち、どれだけ健康づくりに使われているかを見る指標としました。		%	0.33 目標 ( 0.39 )	0.27 目標 ( 0.33 )	0.31		
②	$\left[ \frac{\quad}{\quad} \right]$					目標 ( )	目標 ( )				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等 被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とした保健事業を行うことにより、結果的に医療費削減に繋がるということから、保健事業を拡大するという議論が高まっております。											
市評価									総合評価		
評価	有効性	4	国民健康保険財政の充実強化のため、全国的に新・国保3%推進運動が展開されております。その中で保健事業の促進のため、国民健康保険料収入の1%以上を保健事業費にあてることを目標とされていることから、保健事業の拡大を図っていきたくて考えております。成果指標の達成はされていませんが、事業の内容は年々充実を図っております。単に費用をかけるだけでなく、質の向上を目指すことも考えております。						B		
	達成度	2									
	効率性	3									
行政評価委員会の外部評価									総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)									B		

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険保険給付		069	予算費目	会計	国民健康保険特別会計		04		
部門	福祉のまちづくり		114	項目	款	国民健康保険費		01		
中施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	事業費		01		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課		09	01	07	連絡先	972-2564			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市国民健康保険被保険者			医療費の適正化を通じて、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して適切に保険給付が行われるよう運営します。						
事業の内容	保険者（本市）負担分となる療養諸費や、出産育児一時金、葬祭費などを保険給付として支払います。 （⑰予算 125,260,636千円）									
開始年度	昭和 36 年度	根拠法令・要綱等		国民健康保険法第2条						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁		
事業費（千円）	115,539,864	125,075,142	129,954,226	個別計画				頁		
財源内訳	国・県支出金	38,689,299	39,120,863	37,727,772	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債					①	診療諸費給付件数（連合会審査支払分）	件	7,252,601	7,835,922
	その他特定財源	66,307,968	72,834,633	82,299,855	②	一般・退職被保険者数（年間平均）	人	605,287	616,205	628,800
職員数（人）	25.0	25.0	25.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	医療費適正化による財政効果 <small>診療報酬明細書の審査・点検等による保険者負担減額金額</small> 保険給付費	医療費適正化を行うことにより適切に保険給付が行われることを見る指標としました。		%	0.9 目標 ( 1 )	0.8 目標 ( 1 )	1		
	②	事務従事員1人当りの医療費適正化による保険者負担減額金額 <small>診療報酬明細書の審査・点検等による保険者負担減額金額</small> 従事員数	従事員1人あたりでどれだけ医療費適正化の効果을あげているかを見る指標としました。		円	40,949,960 目標 ( 49,000,000 )	40,665,960 目標 ( 49,000,000 )	52,000,000		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成15年度に世帯主給付割合を8割から7割に引き下げるとともに、平成16年度に保険料減免制度（75歳減免）を一部見直しました。現在、給付割合は、国基準どおりとなっています。また、収納率については、平成13年度以降、低下が続いておりましたが、平成16年度・17年度と2年続けて前年度を上回る見込みです。										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	保険給付は、保険制度の根幹となる事業であり、適切な給付が行われるような運営を行っております。 また、国民健康保険財政の充実強化のため、全国的に新・国保3%推進運動が展開されております。その中で医療費適正化により医療費の1%以上の効果をあげることが目標とされていることから、適正化の拡大に努めています。					B		
	達成度	3								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
多額の一般財源繰り入れについての検討及び収納率の向上が必要です。また、他の政令指定都市の状況を勘案し、減免制度のあり方について検討してください。								C		

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険老人保健拠出金		070	予 算 費 目	会 計 款 項 目	国民健康保険特別会計 国民健康保険費	04 01		
部 門	福祉のまちづくり		114			事業費	01		
中 施 策	地域で支えあう福祉の促進		2			老人保健拠出金	04		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課		09	01	07	連絡先	972-2564		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	愛知県社会保険診療報酬支払基金			老人医療費に対する交付金が適切に交付されるよう健全な運営の維持を図ります。					
事業の内容	老人保健制度への保険者負担として老人保健医療費拠出金を愛知県社会保険診療報酬支払基金へ支払います。 (17予算 44,973,625千円)								
開始年度	昭和 58 年度	根拠法令・要綱等		老人保健法第53条					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計 画 掲 載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	49,124,170	44,940,236	40,016,039	個別計画			頁		
財 源 内 訳	国・県支出金	17,066,793	15,438,494	13,290,627	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債					① 老人保健医療費拠出金	円	48,564,598,836	44,387,364,332
	その他特定財源	23,660,785	22,290,518	20,201,581	② 老人保健対象被保険者加入割合		%	23.3	22.4
	一般財源	8,396,592	7,211,224	6,523,831					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	[ _____ ]				目 標 ( ) ( )	目 標 ( ) ( )		
	②	[ _____ ]				目 標 ( ) ( )	目 標 ( ) ( )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成14年の法改正に伴い、平成14年10月から老人保健に該当する年齢が、70歳から順次引き上げられているとともに、老人医療費に占める拠出金の割合が減少しているため、現在は拠出金額が減少していく傾向にあります。									
市評価									総合評価
評 価	有効性	4	老人保健法に基づく拠出金であり、拠出が義務となっております。						A
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険介護納付金			071	予 算 費 目	会 計 款 項 目	国民健康保険特別会計 国民健康保険費	04 01		
部 門	福祉のまちづくり			114			事業費	01		
中 施 策	地域で支えあう福祉の促進			2			介護納付金	05		
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課			09	01	07	連絡先	972-2564		
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）					
	愛知県社会保険診療報酬支払基金				介護給付費に対する交付金が適切に交付されるよう健全な運営の維持を図ります。					
事業の内容	第2号介護保険被保険者分介護保険料として、介護納付金を愛知県社会保険診療報酬支払基金へ支払います。（⑰予算 11,603,913千円）									
開始年度	平成 12 年度		根拠法令・要綱等		介護保険法第150条					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	10,245,475	11,558,137	11,656,926	個別計画					頁	
財 源 内 訳	国・県支出金	4,954,998	5,455,986	5,298,965	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	介護納付金	円	10,245,475,279	11,558,136,670	11,656,926,000
	その他特定財源	4,517,279	5,050,317	5,241,781						
	一般財源	773,198	1,051,834	1,116,180	②	介護保険第2号被保険者数	人	240,276	236,957	233,900
職員数（人）	0.1	0.1	0.1							
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	[ _____ ]					目 標 ( )	目 標 ( )		
	②	[ _____ ]					目 標 ( )	目 標 ( )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
介護給付費（公費、第1号被保険者保険料、第2号被保険者保険料で成り立つ）に占める第2号被保険者保険料（=介護納付金）の負担割合が平成18年度から減少しました（⑮32%→⑰31%）。										
市評価										総合評価
評 価	有効性	4		介護保険法に基づく納付金であり、納付が義務となっております。						A
	達成度	—								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)										A

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	国民健康保険共同事業拠出金		072	予算	会計	国民健康保険特別会計		04	
				費	款	国民健康保険費		01	
部門	福祉のまちづくり		114	目	項	事業費		01	
中施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	共同事業拠出金		06	
作成部署	健康福祉局生活福祉部保険年金課		09	連絡先		972-2564			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	愛知県国民健康保険団体連合会			高額な医療に関する給付についての市町村への交付金を交付できるよう運営の健全化を図ります。					
事業の内容	<p>高額な医療給付の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、都道府県単位の国保連合会を実施主体として運営する、保険者間の再保険事業です。名古屋市では愛知県国民健康保険連合会へ支払います。                  （拠出金額 ⑦4,196,117,000円）</p>								
開始年度	平成 15 年度	根拠法令・要綱等		国民健康保険法附則第14項、15項、愛知県国民健康保険団体連合会高額医療費共同事業規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	3,786,805	3,936,719	13,014,153	掲載	個別計画			頁	
財源内訳	国・県支出金	1,893,402	1,968,359	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	共同事業拠出金	円	3,786,805,063	3,936,719,256	13,014,153,000
	その他特定財源						8,804,955		
	一般財源	1,893,403	1,968,360	2,104,600	②	共同事業交付金	千円	3,738,198	4,069,488
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	[ _____ ]				目標 ( )	目標 ( )		
②	[ _____ ]					目標 ( )	目標 ( )		
<b>事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等</b>									
高額医療費共同事業制度改正のため、平成15年度からは、1件70万円（平成18年度からは80万円）以上の医療費について拠出を行い、拠出金額に対して国1/4、県1/4の割合で負担金が補助されることとなりました。また、平成18年10月からは都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、市町村国保の拠出による保険財政共同安定化事業が実施されます。									
<b>市評価</b>								<b>総合評価</b>	
評価	有効性	4	国民健康保険法附則に基づく拠出金であり、拠出が義務となっております。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
<b>行政評価委員会の外部評価</b>								<b>総合評価</b>	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	民生委員(児童委員)の活動		073	予算	会計	一般会計	01			
				費	款	健康福祉費	03			
部門	福祉のまちづくり		114	目	項	社会福祉費	01			
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	社会福祉総務費	01			
作成部署	健康福祉局高齢福祉部	高齢福祉課	09	01	13	連絡先	972-2547			
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	民生委員・児童委員		社会福祉の増進に努めるための活動に必要な資料等を整備するとともに、必要な知識の習得を支援し、資質向上を図り、地域福祉推進を期します。							
事業の内容	民生委員児童委員は、地域において、調査活動を始め要援護者の自立相談援助、情報提供、社会福祉事業者等との連絡、社会福祉事務所等関係機関の業務協力、その他必要に応じた住民の福祉向上を図る活動を実施しています。									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民生委員推薦会(市・区・学区推薦準備会)の開催</li> <li>○民生委員研修の実施</li> <li>○全国民生委員大会への参加</li> <li>○民生委員手帳の印刷作成</li> </ul>									
開始年度	昭和 21 年度		根拠法令・要綱等		民生委員法・児童福祉法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無			
事業費(千円)	171,281	166,378	166,369	掲載	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標	年度
	地方債			①	相談・支援件数	件	121,693	123,809	-	
	その他特定財源									
一般財源	171,281	166,378	166,369	②						
職員数(人)	0.5	0.5	0.5							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標	18年度	
	①	民生委員児童委員ひとりあたりの訪問回数	民生委員児童委員ひとりあたりの訪問活動を行った回数について、全国平均(平成16年度実績)を目標としました。		回	180	188			
		$\left[ \frac{\text{訪問回数}}{\text{民生委員児童委員の人数}} \right]$	目標	目標		131				
②	$\left[ \text{ } \right]$				目標	目標				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
<p>高齢者人口の急増、地域関係の希薄化          民生委員児童委員定数の増          3年に一度一斉改選(前回平成16年度、次回平成19年度)          民生委員・児童委員推薦システムの検討(平成17年度)</p>										
市評価								総合評価		
評価	有効性	4	本事業は、行政として積極的に推進すべきものでありますが、民生委員児童委員の相談及び訪問活動が円滑に行われるよう、支援し続ける必要があります。					A		
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価								総合評価		
体系的で参加しやすく、委員の活動に有意義となるよう、研修を充実する必要があります。また、委員の役割や活動の理解・周知にも努めてください。										
								B		

# 事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	福祉サービス苦情相談事業市立施設負担金(会費)	074	予	会	一般会計	01		
			算	計	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり	114	費	項	社会福祉費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進	2	目	目	社会福祉総務費	01		
作成部署	健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課	09	01	13	連絡先	972-2548		
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	福祉サービス苦情相談センター		名古屋市立の社会福祉施設について、第三者による苦情解決の体制を確保するために、一括して経費負担をするものです。					
事業の内容	名古屋市立の社会福祉施設の利用者等からの苦情について、第三者の立場から中立かつ公正に助言等を行い、経営者による適切な苦情の解決及び利用者の利益の保護を図ります。							
	<p>平成17年度は、市立213施設、民間214施設の計427施設が契約しています。</p> <p>&lt;福祉サービス苦情相談センターの主な業務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会福祉施設利用者からの苦情申立の受理</li> <li>○苦情の事実関係等の調査</li> <li>○苦情申立者及び事業者との話し合いの苦情調整委員の立会</li> <li>○利用者、事業者に対しての苦情調整委員の助言、提言</li> </ul>							
開始年度	平成 13 年度	根拠法令・要綱等		社会福祉法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無		
事業費(千円)	8,747	8,411	8,747	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			単	16年度	17年度		
	その他特定財源			位	目標18年度			
	一般財源	8,747	8,411	8,747	① 本市負担契約施設数	ヶ所	228	
職員数(人)	0.1	0.1	0.1	② センター苦情申立件数	件	13		
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単	16年度	17年度	目標18年度
	①	苦情解決の割合	申立があった苦情に対しての解決の割合を指標にすることにより、円滑に解決が図られていることを示します。	%	100	100	100	
		$\left[ \frac{\text{苦情解決件数}}{\text{苦情申立件数}} \right]$			目 標	目 標		
②	$\left[ \frac{\quad}{\quad} \right]$				( 100 )	( 100 )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
苦情相談センターは、平成13年度から実施されています。名古屋市立の社会福祉施設だけでなく、民間の社会福祉施設の加入数も増加してきています。また、同センターでは苦情解決に資するための研修なども実施しています。								
市評価							総合評価	
評価	有効性	4	名古屋市立の社会福祉施設を利用者が安心して利用できる体制を確保するために今後も苦情相談センターと契約する必要があります。また、同センターにより、平成16年度と18年度に料金の改定(値下げ)が行われたところであり、現在の会費は適正な金額であると考えています。				A	
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価							総合評価	
苦情申立件数は減少傾向にあります。さらなる件数の減に努めてください。							B	

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	社会福祉施設徴収金口座等振替事務 (健康福祉局)		075	予算	会計	一般会計	01		
				費	款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114	目	項	社会福祉費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目	目	社会福祉総務費	01		
作成部署	健康福祉局障害福祉部障害企画課	09	01	16	連絡先	972-2585			
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	老人福祉施設措置徴収金及び心身障害者扶養共済事業掛金の請求及び収納情報処理業務		専門の民間業者に委託することにより、事務処理の合理化と高速化を図ります。						
事業の内容	<p>老人福祉施設措置費徴収金及び心身障害者扶養共済事業掛金の請求及び収納情報処理について、子ども青少年局所管の児童福祉施設措置費徴収金とともに専門の民間業者に委託します。</p> <p>委託された業者は、本市から提出する請求データから納付書及び磁気データ等を作成し各区役所及び金融機関等に送付するとともに、収納した徴収金のデータの消込みを行い調定徴収補助簿等の帳票類や磁気データを作成し名古屋市に納入します。</p> <p>この処理に関する経費は、1件あたりの処理単価に処理件数実績を乗じた額を委託料として支払います。</p> <p>(下表の16、17年度にかかる各数値は、子ども青少年局所管分を含みます)</p>								
開始年度	平成 2 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費(千円)	7,591	7,635	3,979	掲載	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	収納マスター作成処理件数	件	56,174	64,343	40,680
	その他特定財源								
一般財源	7,591	7,635	3,979	②					
職員数(人)	0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	収納マスター作成処理件数	適切な指標の設定が困難なため、基本ファイルとしての収納マスターについて、そのデータ作成処理件数に着目します。		件	56,174	64,343	40,680	
		[ _____ ]	目標	目標		( )	( )	( )	
②	[ _____ ]			件	目標	目標	( )	( )	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成17年12月に、本市で徴収金等の請求データを管理する電算システムを「福祉総合情報システム(2次開発)」に更新しました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	大量で画一的な情報の電算処理は、事務手続きを合理化するうえで必要な手法です。また、金融機関向けの磁気データ作成等専門的な機器や技術を要するものもあるため、業者委託が必要です。					A	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

# 事務事業評価票

経常的事務事業

事業名	職員現任訓練等(健康福祉局)			076	予算	会計	一般会計		01	
					費	款	健康福祉費		03	
部門	福祉のまちづくり			114	目	項	社会福祉費		01	
施策	地域で支えあう福祉の促進			2	目	目	社会福祉総務費		01	
作成部署	健康福祉局職員課			09	01	18	連絡先	972-2505		
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	健康福祉局、各区区民福祉部及び各区保健所職員			健康福祉行政関係職員としての必要な知識、心構えの習得、また、職場での適応を図るとともに視野を広げ、資質の向上を図り、必要な資格を取得すること等を目的とします。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康福祉局新規採用・転入職員研修</li> <li>健康福祉局実務習得者研修</li> <li>健康福祉局新任課長研修</li> <li>健康福祉局パソコン研修</li> <li>健康福祉局メンタルヘルス研修</li> <li>健康福祉局技能労務職員研修</li> <li>社会福祉施設等職員健康調査</li> <li>社会福祉主事資格認定通信課程受講</li> </ul>									
	開始年度 平成 12 年度 根拠法令・要綱等 社会福祉法等									
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				無	頁
事業費(千円)	1,969	1,053	1,532	掲載	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			研修等開催回数	回		7	8	8	
	その他特定財源					研修受講者数	人		372	595
一般財源	1,969	1,053	1,532							
職員数(人)	0.3	0.3	0.4							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	全研修受講率			研修の受講を必要とする職員全員の受講を目標とします。		%	98	93	100	
	$\left[ \frac{\text{受講者数}}{\text{研修対象職員数}} \right]$						目標	目標	目標	
研修事業執行における効率性			受講者1人当たりにかかるコストを測定することで事業の効率性を測ります。		円	5,293	1,774	1,774		
$\left[ \frac{\text{各研修にかかる費用}}{\text{受講者数}} \right]$						目標	目標	目標		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等 各種職員研修の必要性については、新たな事務事業の実施等職員を取り巻く環境が常に変化してきている中、事業開始時から増してきていると考えられます。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	3	職員の研修については、他の実施主体が持つノウハウ等を活用することも可能と思われます。また、社会福祉主事資格取得率を向上させるため、今後も計画どおりに事業を進めることが重要であると考えられます。						B	
	達成度	3								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
研修の内容、効果、経費、時間について常に検討し、改善していく必要があります。									B	

# 事務事業評価票

経常的事務事業

事業名	社会福祉法人及び民間社会福祉施設に対する指導監査		077	予算費目	会計	一般会計	01		
					款	健康福祉費	03		
部門	福祉のまちづくり		114	項目		社会福祉費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進		2	目		社会福祉総務費	01		
作成部署	健康福祉局監査室	09	01	19	連絡先	972-2512			
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	社会福祉法人・民間社会福祉施設		社会福祉法はじめ関係法令・関係通知等が遵守されて、法人運営及び事業運営が適正に行われ、改善指示事項がないようにします。						
事業の内容	○実地監査 法人 組織運営状況、事業実施状況、人事・資産・会計の管理等 施設 管理運営状況、利用者処遇、経理、災害対策、苦情処理等				書類の閲覧・職員聴き取り等実地確認				
	監査講評 改善指示(文書) 改善状況報告				<職員体制> 室長 法人担当主査 1 施設担当主査 2 主事 3 計 7名				
	○書面監査 児童福祉施設を除き、前年度の指導監査結果により特に運営等に問題の認められない法人又は施設								
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等	社会福祉法、関係法令、社会福祉法人及び社会福祉施設指導監査実施要綱						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁		
事業費(千円)	738	554	842	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			法人監査・施設監査	回	528	295	-	
	その他特定財源					法人監査・施設監査	延べ人員	1,128	933
一般財源	738	554	842						
職員数(人)	5.0	3.0	3.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	運営が良好な法人・施設数 〔 _____ 〕		指導監査及び所管課の運営指導の結果、運営について改善指示事項がない法人数・施設数を指標としました。		か所	177 目標 ( 528 )	111 目標 ( 295 )	-	
監査において同じ項目で2年続けて文書指摘を行った法人・施設 〔 _____ 〕		法人施設の監査で、文書指摘した事項については、改善報告を求めるとともに、改善状況を翌年の実地監査で確認しています。		か所	67 目標 ( 0 )	16 目標 ( 0 )	0		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉基礎構造改革に伴う関係法令・通知の改正。介護保険の実施。障害者支援費制度の実施。障害者自立支援法の施行。</li> <li>・平成17年度から、社会福祉施設の指導監査体制を見直して、監査室と施設所管課の二段階方式としました。監査室の対象は、改善すべき課題が多い施設とし、これまでの2倍の時間をかけて重点的に実施し、改善が図られるまで指導することとしました。平成16年度に比し平成17年度の実績や成果指標の減はこのためによるものです。</li> </ul>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	平成17年度からの指導監査体制の見直しにより、施設監査については、関係書類の閲覧を詳細に行うことが可能となり、不正事実等を確認することが容易になりました。それにより早期かつ確実に改善指導を行え、法人・施設の適正な運営に一層の寄与をすることができました。					B	
	達成度	2							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
指導監査に関する情報公開等、福祉サービスの質の向上に努めるとともに、引き続き、効率化に向けての努力が期待されます。								B	

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	社会福祉施設徴収金口座等振替事務 (子ども青少年局)		078	予算	会計	一般会計	01
				費	款	子ども青少年費	04
部門	福祉のまちづくり		114	目	項	子ども青少年費	01
施策	地域で支えあう福祉の促進		2		目	子ども青少年総務費	01
作成部署	子ども青少年局子ども育成部子ども育成課	10	01	06	連絡先	972-2520	
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	児童福祉施設措置費徴収金の請求及び収納情報処理業務			専門の民間業者に委託することにより、事務処理の合理化と高速化を図ります。			
事業の内容	児童福祉施設措置費徴収金の請求及び収納情報処理について、健康福祉局所管の老人福祉施設措置費徴収金及び心身障害者扶養共済事業掛金とともに専門の民間業者に委託します。 委託された業者は、本市から提出する請求データから納付書及び磁気データ等を作成し各区役所及び金融機関等に送付するとともに、収納した徴収金のデータの消込みを行い調定徴収補助簿等の帳票類や磁気データを作成し名古屋市に納入します。 この処理に関する経費は、1件あたりの処理単価に処理件数実績を乗じた額を委託料として支払います。 (下表の16、17年度にかかる各数値は、健康福祉局所管分を含みます)						
	開始年度						
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	
事業費(千円)		7,591	7,635	2,441	掲載	無	
財源内訳				事業の実績		単位	16年度
国・県支出金				①		件	17年度
地方債				②		件	目標18年度
その他特定財源				①		件	56,174
一般財源		7,591	7,635	2,441	②		64,343
職員数(人)		0.3	0.3	0.3	①		15,420
事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
成果指標	①	収納マスター作成処理件数	適切な指標の設定が困難なため、基本ファイルとしての収納マスターについて、そのデータ作成処理件数に着目します。	件	56,174	64,343	15,420
	②	[ _____ ]			目標 ( 58,000 )	目標 ( 58,000 )	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等							
平成15年度から支援費制度が導入されたことにより、身体障害者及び知的障害者の施設にかかる徴収金がなくなったため、処理件数が減少しました。また、平成17年12月に、本市で徴収金等の請求データを管理する電算システムを「福祉総合情報システム(2次開発)」に更新しました。							
市評価							総合評価
評価	有効性	4	大量で画一的な情報の電算処理は、事務手続きを合理化するうえで必要な手法です。また、金融機関向けの磁気データ作成等専門的な機器や技術を要するものもあるため、業者委託が必要です。				A
	達成度	4					
	効率性	3					
行政評価委員会の外部評価							総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)							A

# 事務事業評価票

## ④ 経常的事務事業

事業名	児童委員の活動	079	予算	会計	一般会計	01		
			款		子ども青少年費	04		
部門	福祉のまちづくり	114	費		子ども青少年費	01		
施策	地域で支えあう福祉の促進	2	目		子ども青少年総務費	01		
作成部署	子ども青少年局子ども未来部子ども未来課	10	01	02	連絡先	972-3083		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	児童委員	住民の立場に立ち、住民との信頼関係の中で子どもや子育て家庭への支援活動を行なえるように知識の習得を支援し、資質向上を図ります。						
事業の内容	児童委員は、地域における子どもや子育て家庭の課題の把握に努め、支援を必要とする子どもや子育て家庭に対し、情報提供その他の支援や助言を行なうとともに地域の関係機関・団体、及び社会福祉施設等の関係者との連携や協力を行い、子どもの健やかな育成のための地域活動の推進、住民の地域活動への参加促進を図る活動を実施しています。							
	○児童委員、主任児童研修の実施 ○全国児童委員研修会、全国主任児童委員研修会への参加							
開始年度	昭和 22 年度	根拠法令・要綱等	民生委員法・児童福祉法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	108,166	108,166	108,166	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			①	相談・支援件数	単位 件		
	その他特定財源							
	一般財源	108,166	108,166	108,166	②			
職員数（人）	0.2	0.2	0.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度
	①	訪問回数	主任児童委員が訪問活動を行った回数を指標としました。		回	6,034	7,760	—
		[ _____ ]				目標 ( )	目標 ( )	
②	[ _____ ]				目標 ( )	目標 ( )		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
少子化傾向の増大、地域関係の希薄化 民生委員児童委員定数の増 3年に一度一斉改選（前回平成16年度、次回平成19年度） 民生委員・児童委員推薦システムの改善（平成18年度）								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	本事業は、行政として積極的に推進すべきものであり、民生委員児童委員の相談及び訪問活動が円滑に行われるよう、支援し続ける必要があります。					B
	達成度	—						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
体系的で参加しやすく、委員の活動に有意義となるよう、研修を充実する必要があります。また、委員の役割や活動の理解・周知にも努めてください。								B